



第 63 期

事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

おかげさまで、愛称決定 10 周年



M 宮崎空港ビル株式会社
MIYAZAKI AIRPORT BUILDING CO., LTD.

事業報告

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、旺盛なインバウンド需要や企業収益の持ち直しが寄与し、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域の紛争拡大に加え、中国経済の低迷長期化などの影響もあり、原材料費の上昇、人手不足、為替変動といったリスク要因が依然として存在し、先行きの不透明感は継続しています。また、第2次トランプ政権の発足により、米国の保護主義的な経済政策が日本経済に与える影響も懸念されています。

航空業界においては、インバウンド需要の取り込みによる国際線の好調に加え、国内線も個人レジャー需要の増加を背景に、堅調に推移しました。

本県においては、8月に発生した日向灘を震源とする震度6弱の地震や、台風10号接近に伴う竜巻による被害など、自然災害の影響を受けました。一方で、7月には令和9年に本県で開催される「国スポ・障スポ」の正式決定があり、県民にとって明るい話題もありました。

宮崎空港においては、10月に誘導路で不発弾が爆発するという重大な事案が発生しました。直ちに滑走路が閉鎖され、復旧工事が迅速に進められた結果、当日中に運航が再開されました。その後、国による安全確認のための磁気探査等の調査が慎重に行われ、3月に不発弾が存在しないことが確認され、安全である旨の発表が出されました。

このような中にありましたが、国内線は観光需要の回復に支えられて年間を通じて好調に推移し、ようやくコロナ禍前の令和元年度の水準まで回復することができました。国際線においても、11月より台湾線（タイガーエア）が再開し、韓国線（アジアナ航空）も冬期スケジュールにおいてデイリー運航となったことで、令和元年度に迫る大幅な利用増加となりました。

その結果、国内線・国際線の乗降客数は以下の通りとなりました。

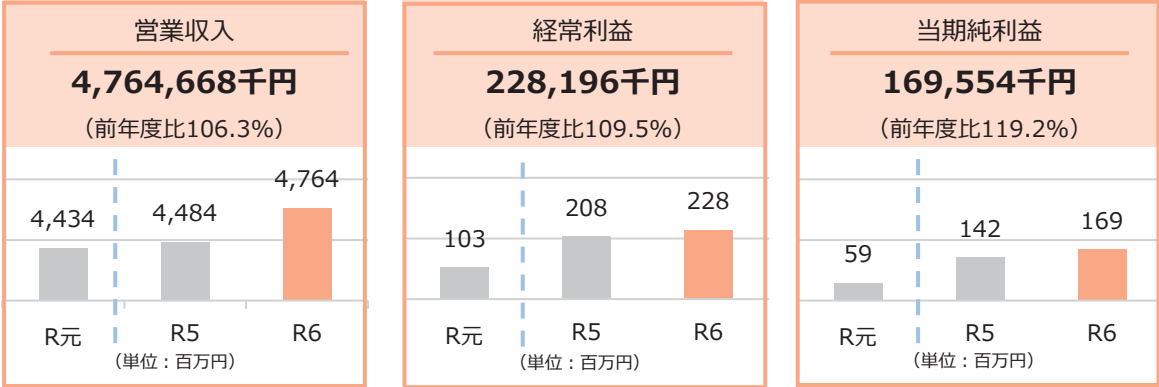
■ 宮崎空港 乗降客数対比

(単位：人)

	令和6年度	令和5年度	前年度比 (増減)	令和元年度	元年度比 (増減)
国内線	3,110,396	2,996,400	103.8% (113,996)	3,116,513	99.8% (▲6,117)
国際線	68,098	27,795	245.5% (40,364)	71,662	95.0% (▲3,564)
合 計	3,178,494	3,024,195	105.1% (154,299)	3,188,175	99.6% (▲9,681)

当社におきましては、コロナ禍での厳しい経験を踏まえ、グループ会社全体で将来に向けて安定した経営基盤の構築を図るため、新たに「経営戦略室」を新設し、中長期的な成長戦略の検討を進めてきました。また、空港全体の課題である駐車場混雑については、大変深刻に受け止めており、各関係機関との協議・連携のもと、スピード感を持って必要な対策に取り組んでおります。地震発生時には、一部施設において漏水等の被害が見られましたが、お客様および従業員に人的被害は確認されませんでした。この対応で得られた現場の声をもとに、当社作成の防災ガイドブックをより実用的な内容へと見直し、防災体制の強化を図りました。営業収入は、国内線・国際線の航空旅客の回復に加え、各種イベントの積極的な開催などにより、前年度を上回る水準で推移しました。一方で、エネルギーや原材料の価格高騰への対応として、省電力化・節電対策の徹底や、適正価格への転嫁、原価管理の徹底など、出来る限りの経費節減に努めました。さらに、物価上昇による従業員の生活面の配慮や人材確保を目的として、本年も定期昇給およびベースアップを実施いたしました。あわせて、本年は従業員満足度調査を実施し、全体的に前向きな評価を得ることができたことを踏まえ、職場の声を反映させながら、さらに働きやすい職場づくりに取り組んでおります。

これらの結果、営業収入は4,764,668千円(前年度比106.3% +280,438千円／元年度比107.5%)、営業経費は4,545,713千円(前年度比106.7% +286,013千円／元年度比104.7%)、営業利益は218,955千円、経常利益は228,196千円で増収増益となり、当期純利益は169,554千円（前年度比119.2% +27,361千円／元年度比283.3%）となりました。

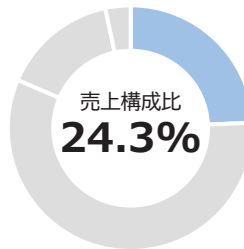


	(単位：千円)				
	令和6年度	令和5年度	前年度比 (増減)	令和元年度	元年度比 (増減)
営業収入	4,764,668	4,484,230	106.3% (280,438)	4,434,255	107.5% (330,413)
営業経費	4,545,713	4,259,700	106.7% (286,013)	4,341,892	104.7% (203,821)
営業利益	218,955	224,529	97.5% (▲5,574)	92,363	237.1% (126,592)
経常利益	228,196	208,378	109.5% (19,817)	103,070	221.4% (125,126)
当期純利益	169,554	142,192	119.2% (27,361)	59,843	283.3% (109,711)

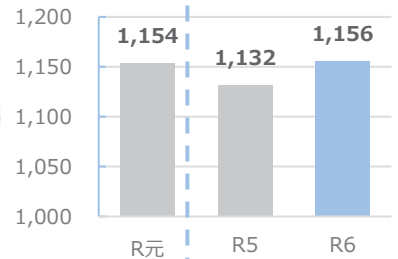
部門別の状況は次のとおりであります。

貸室部門

国際線の新規就航により施設使用料等が増加し、テナント部門での増収や広告収入も回復しました。また、次年度に計画されている設備・施設改修による、使用料交渉を進めたほか、返却ペースの誘致に取り組みました。



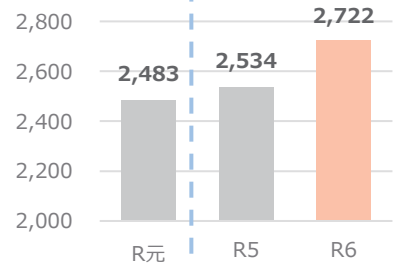
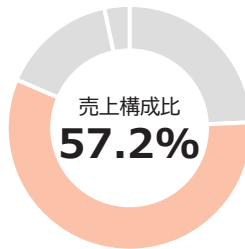
売上高（単位：百万円）



営業部門

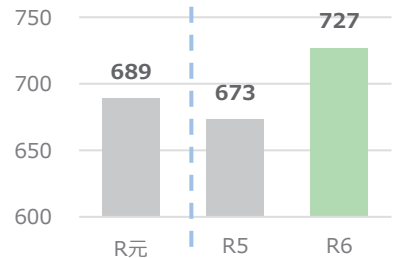
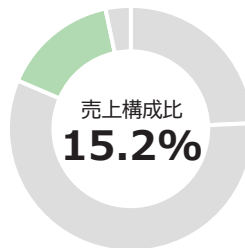
販売部門

販売部門では、売上が前年同期比107.4%と好調に推移しました。各店舗では県産特産品の販売を強化し、年間108回の催事開催で地元集客を図ったほか、国際線増便により免税店の売上が約2倍に増加したことも大きな要因となりました。



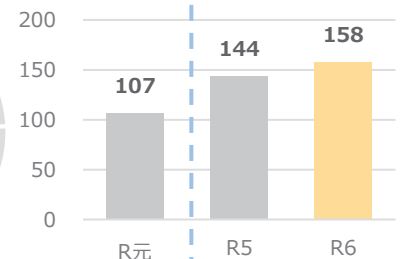
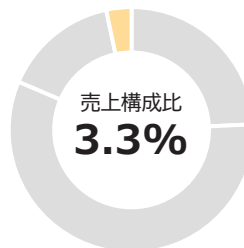
飲食部門

飲食部門では、売上が前年同期比108.0%となりました。人員確保により営業時間を延長して店舗運営の効率化を図ったほか、2店舗でタブレットオーダーを導入し、業務効率とサービス品質の向上に努めました。



業務部門

旅客需要回復に合わせ、レンタカー、ラウンジ等の手数料収入が増加しました。また、さまざまなイベントを開催し、宮崎の魅力を発信するとともに、空港への集客に努めました。



(売上高構成比100=4,764百万円)

■ 地域活性化部門

地域活性化部門では、行政や団体等と連携しながら、地域の観光や物産をはじめ、文化や防災等をテーマにしたイベントを数多く開催し、屋外に展示している津波救命艇には初めて3隻の購入申し込みもありました。また、県内各地の魅力を体感するバスツアーを年9回（通算39回）実施し、これまで延べ1100名の方々に参加していただきました。3月の都城志布志道路の開通により、鹿児島県大隅地方へのアクセスも向上しましたので、今後は県境を越えた観光交流にも努めてまいります。

昨年3月に締結した都城高専との協定に基づき、ワシントンアパームの枯枝伐採ロボットの研究開発等も始まりました。未来を担う学生とコラボした地域貢献プロジェクトにも積極的に取り組んでまいります。

■ 施設部門

施設部門については、地震や台風による被害を受けましたが、関係者と連携して迅速な復旧に努めた結果、航空機の運航は短期間で正常化し、影響を最小限にとどめることができました。また、国の事業として進められている駐機場の耐震工事に加え、ターミナルビルの強靱化についても今後の重要な課題として位置づけ、必要な対応に向けた取り組みをすでに進めています。保安検査場では混雑緩和策として新たな準備台を増設し、処理能力の高いスマートレーンの導入に向けた計画も着実に進めてきました。環境面では「省エネの日」を設け、社内巡回による啓発活動を通じて節電意識の定着に努めています。

（２）対処すべき課題と今後の展望

当社の今後の課題としては、中長期的な成長戦略に基づく将来を見据えた構造改革に加え、南海トラフ地震などの自然災害に備えた危機管理体制の強化や、築35年を過ぎた現ターミナルビルの耐震性向上を図るための強靱化が挙げられます。

令和7年度、当社では「新たな活力を創造し、安定した経営基盤の構築を図り、より快適な空港づくりと地域の活性化に取り組む」ことを大きなテーマに掲げ、3つの柱（①安定した経営基盤の構築 ②安全・快適な空港づくりへの機能強化推進 ③地域貢献・地域の皆様に親しまれる空港づくり）を定め、グループ会社や関係機関の皆様方と連携して、当社の経営理念・使命と役割に沿って、宮崎の空の玄関口としての責務を果たしてまいりたいと考えております。

令和9年開催の「国スポ・障スポ」に向けた、誰もが快適に利用できる空港づくりとして、空港機能の強化や環境整備、防災拠点としての取り組みを推進していきます。また、航空旅客に限らず、地域の皆様にも親しまれる空港を目指し、さらなる利用促進に取り組んでまいります。

具体的には、令和7年度末に国管理地方空港としては初となる「スマートレーン」の導入を予定しており検査処理能力の向上が期待されることに加え、検査場自体に宮崎空港ならではの「癒し」の空間演出を施し、お客様や保安検査員のストレス緩和を目指します。あわせて旅客搭乗橋11基のうち、未更新の2基についても、誰もが使いやすく、宮崎らしさが感じられるバリアフリー対応への更新を進めてまいります。

また、全国の空港で共通課題となっている駐車場不足について、宮崎空港では、国による対応がいちはやく進められ、「国スポ・障スポ」までに駐車スペースが拡張される見込みです。現在は、空港振興・環境整備支援機構による、緑地帯の駐車スペースへの転用や、地方空港では先駆けて、駐車スペースが見つかりやすくなる誘導システムの導入（令和7年9月稼働）などの混雑緩和策に取り組んでいただいております。今後も、今出来る最善策を空港関係者との連携強化により、積極的に進めてまいります。

さらに、地域住民の皆様と連携して実施する2年に1度の津波避難訓練の年に当たることから、当期発生した地震の経験を踏まえ、防災意識のさらなる向上と安全性の追求に努めてまいります。

なお、空港民営化の動向につきましても、引き続き情報収集に努めながら研究を続けてまいります。

「宮崎ブーゲンビリア空港」の愛称決定から10年が経過いたしました。また、国土交通省ガーデンツーリズム登録制度において九州で唯一認定されております「宮崎花旅365」につきまして、宮崎空港ビルがその事務局を受け持つこととなりました。今後も、花のある街づくりの一環として、さらに宮崎ならではの花と景観の魅力を発信する取り組みを進めてまいります。

最後になりましたが、昨今コンプライアンスおよびガバナンスの重要性が改めて問われております。当社におきましても、その実効性を高める取り組みを継続し、健全で信頼される企業運営に努めてまいります。また、私どもでは「おもてなしは最大の観光資源」をモットーに、「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」を行動指針として、快適な空間の提供や地域の活性化に努め、今後とも県民の皆様へ信頼される会社を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（参考）令和7年度の見通し

令和7年度においては、宮崎空港の乗降客数は国内線・国際線ともに着実な増加が見込まれております。国内線につきましては、物価上昇が続く一方で、雇用環境や給与水準の改善が進む中、旅行需要の回復が期待されており、県内では新たなスポーツ施設の供用開始により、スポーツツーリズムとしての需要拡大も見込まれます。国際線においては、当期に就航した台湾線の効果に加え、韓国線の堅調な利用も継続すると見込んでおります。

こうした環境のもと、積極的な営業施策の展開や施設の有効活用を通じて収入の安定的な確保を図ってまいります。さらに、エネルギー価格や原材料費の高騰に対応するため、節減対策を継続するとともに、業務の効率化およびコストの最適化を推進し、収益性の向上を目指してまいります。

これらの取り組みにより、来期は収入・利益ともに今期を上回る見通しであります。

◆令和7年度乗降客数の見込み

＜国内線＞ 3,183千人（前年度比103.0％／元年度比102.2％）

＜国際線＞ 83千人（前年度比129.0％／元年度比116.6％）

合 計 3,267千人（前年度比103.6％／元年度比102.5％）

(参考) 乗降客資料

【宮崎空港状況】

1. 国内線

(1) 路線別の状況

	令和6年度	増減	前年度比	元年度比
羽 田	1,494,876 人	83,007 人	105.9%	100.9%
成 田	114,561 人	▲6,938 人	94.3%	82.9%
東 京 計	1,609,437 人	76,069 人	105.0%	99.4%
伊 丹	638,879 人	25,501 人	104.2%	106.2%
関 空	101,481 人	▲10,198 人	90.9%	87.5%
大 阪 計	740,360 人	15,303 人	102.1%	103.1%
福 岡	478,364 人	▲2,983 人	99.4%	89.5%
名 古 屋	189,292 人	18,555 人	110.9%	120.3%
沖 縄	91,497 人	8,328 人	111.0%	107.4%
チャーター及び 臨時便	1,446 人	▲1,276 人	53.1%	64.5%
合 計	3,110,396 人	113,996 人	103.8%	99.8%

(2) 航空会社別の状況

	ANA	JAL	ジェット・アイ	LCC計	合計
乗降客数 (前年度比) (元年度比)	1,139千人 (106.0%) (92.8%)	971千人 (102.6%) (101.1%)	782千人 (105.9%) (116.2%)	216千人 (92.5%) (84.9%)	3,110千人 (103.8%) (99.8%)
座席数 (前年度比) (元年度比)	1,590千席 (101.4%) (88.3%)	1,326千席 (101.4%) (95.5%)	1,125千席 (98.9%) (109.7%)	260千席 (96.1%) (86.3%)	4,304千席 (100.4%) (95.3%)
利用率 (前年実績) (元年実績)	71.6% (68.5%) (68.1%)	73.2% (72.4%) (69.1%)	69.5% (64.9%) (65.6%)	82.9% (86.2%) (84.2%)	72.3% (69.9%) (69.0%)

※上記数値には、国際線の乗降客は含まれておりません。

※ANAについては、本年のORC乗降客数188千人、座席提供数276千席を含めた実績で計上いたしております。

※LCC計は、Peac hとジェットスターの合算となっております。

2. 国際線

	令和6年度	増減	前年度比	元年度比
韓国定期便	61,523 人	36,642 人	247.3%	122.1%
台湾定期便	5,800 人	5,800 人	－ %	27.6%
チャーター及び臨時便	775 人	▲2,078 人	27.2%	248.3%
合 計	68,098 人	40,364 人	245.5%	95.0%

※韓国定期便（アジアナ航空） 週3便（12/18～3/30 週7便）
台湾定期便（タイガーエア） 週1便（3/30～週2便）

3. 九州空港の乗降客数

空港名	国内線	前年度比 (元年度比)	国際線	前年度比 (元年度比)	合計	前年度比 (元年度比)
福岡	18,611,792 人	104.1% (105.9%)	8,508,699 人	120.4% (155.5%)	27,120,491 人	108.8% (117.7%)
那覇	18,484,922 人	105.8% (106.0%)	3,170,598 人	100.7% (145.6%)	21,655,520 人	105.1% (112.6%)
鹿児島	5,532,245 人	101.0% (101.7%)	189,828 人	253.2% (58.0%)	5,722,073 人	103.1% (99.2%)
熊本	3,170,736 人	103.7% (102.0%)	476,294 人	205.3% (419.6%)	3,647,030 人	110.9% (113.1%)
宮崎	3,110,396 人	103.8% (99.8%)	68,098 人	245.5% (95.0%)	3,178,494 人	105.1% (99.6%)
長崎	3,090,996 人	105.8% (97.8%)	40,336 人	1047.7% (60.3%)	3,064,054 人	107.1% (97.0%)
大分	1,757,520 人	103.1% (98.5%)	96,691 人	169.4% (191.6%)	1,854,211 人	105.2% (101.0%)
北九州	1,067,744 人	100.5% (77.6%)	132,514 人	116.1% (58.8%)	1,200,258 人	102.1% (75.0%)
佐賀	469,287 人	106.0% (60.4%)	129,624 人	145.6% (62.1%)	598,911 人	112.6% (60.8%)

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は192,028千円(うち国庫金補助金は449千円)であります。
その主な内容は以下の通りです。

- ①空調機更新工事
- ②分電盤更新工事
- ③POSオーダーシステム導入

(4) 資金調達の状況

当期における特記すべき事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第60期	第61期	第62期	第63期
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当 期)
売 上 高 (千 円)	2,551,344	3,816,556	4,484,230	4,764,668
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (千 円)	△32,829	125,315	142,192	169,554
一 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (円)	△1,641.46	6,265.72	7,109.63	8,477.70
総 資 産 (千 円)	8,229,225	8,398,741	8,533,751	8,292,427
純 資 産 (千 円)	3,858,332	4,153,129	4,459,874	4,346,702

(6) 主要な事業内容および事業所 (令和7年3月31日現在)

1) 主要な事業内容

- ①貸 室 業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ②売 店 土産品および酒、煙草販売
- ③レストラン

2) 事業所

本社 宮崎県宮崎市大字赤江宮崎空港内

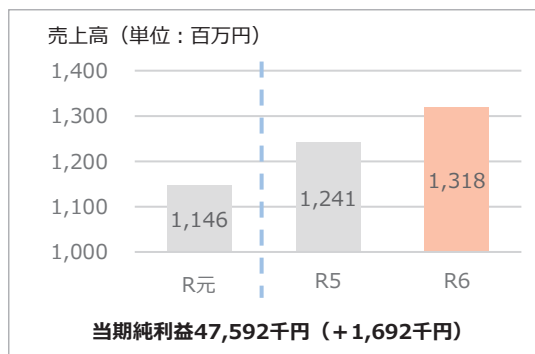
(7) 従業員の状況 (令和7年3月31日現在)

区 分	人 数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
正社員及び 契約社員	92名	3名	34.2歳	9.6年
嘱託社員及び パート・アルバイト	226名	25名	43.4歳	5.9年
合 計	318名	28名	40.7歳	7.0年

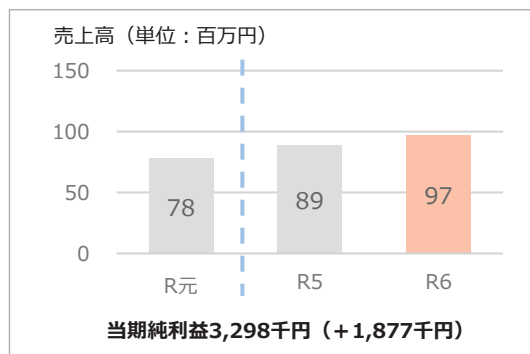
(8) 重要な子会社の状況 (令和7年3月31日現在)

会社名	資本金	持株比率	主な事業内容	従業員の状況 (前年増減)
宮崎空港商事 株式会社	10,000 千円	100%	1. 土産品卸売業及び各種商品の製造、販売 2. 売店及び飲食店の経営	正社員 7名 (△1名) 契 約 1名 (±0名) アルバイト 4名 (+4名) 合 計 12名 (+3名)
株式会社 味のガンジス	10,000 千円	100%	1. レストランの経営 <宮交シティ2階> カレー専門店「味のガンジス」 2. 加工品の販売	正社員 0名 (±0名) 嘱 託 0名 (±0名) アルバイト 8名 (±0名) 合 計 8名 (±0名)

■ 宮崎空港商事株式会社



■ 株式会社味のガンジス



(9) 主要な借入先 (令和7年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,483,680千円
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	999,760千円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	200,000千円

2. 株式に関する事項（令和7年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数 30,000 株

（2）発行済株式総数 20,000 株

（3）株 主 数 21 名

（4）大 株 主（上位11名）

株主名	持株数	議決権比率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7,865株	39.3%
A N A ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	4,000	20.0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,000	5.0
宮 崎 県	1,000	5.0
日 本 航 空 株 式 会 社	700	3.5
宮 崎 市	600	3.0
恒 吉 宏 三 郎	560	2.8
九 州 電 力 株 式 会 社	500	2.5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	500	2.5
旭 化 成 株 式 会 社	500	2.5
フ ェ ニ ッ ク ス リ ゾ ー ト 株 式 会 社	500	2.5

（5）株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

3. 会社の役員に関する事項（令和7年3月31日現在）

取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当または主な職業
取 締 役 会 長	長 濱 保 廣	株主総会・取締役会議長
代 表 取 締 役 社 長	永 山 博 康	統括・常務会議長 C S ・コンプライアンス担当
常 務 取 締 役	下 沖 忠 広	財務・経理担当
常 務 取 締 役	木 村 剛 啓	施設・危機管理担当
常 務 取 締 役	大 坪 篤 史	業務・地域活性化担当
取 締 役 経 理 部 長 兼 業 務 部 長	大 久 保 政 彦	経理部・業務部担当
取 締 役 営 業 部 長	藤 本 誠 一	営業部担当
取 締 役 総 務 部 長 兼 経 営 戦 略 室 室 長	前 田 剛 宏	総務部・経営戦略室担当
取 締 役	日 隈 俊 郎	宮崎県副知事
取 締 役	清 山 知 憲	宮崎市長
取 締 役	渡 邊 俊 隆	宮交ホールディングス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	吉 本 宗 史	全日本空輸株式会社 宮崎支店 支店長
取 締 役	高 橋 麻 貴	日本航空株式会社 宮崎支店 支店長
監 査 役	杉 田 浩 二	株式会社宮崎銀行 代表取締役頭取
監 査 役	林 田 洋 二	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役会長

- (注) 1. 取締役日隈俊郎氏、清山知憲氏、渡邊俊隆氏、吉本宗史氏、高橋麻貴氏は、社外取締役であります。
2. 監査役杉田浩二氏、林田洋二氏は、社外監査役であります。

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	千円	千円		千円	千円
流 動 資 産		1,074,691	流 動 負 債		1,353,753
現金・預金	707,795		短期借入金	220,000	
売掛金	250,381		1年以内返済予定の長期借入金	290,040	
売店商品	55,160		買掛金	509,444	
食堂材料	11,797		未払費用	77,550	
貯蔵品	7,601		未払法人税等	34,646	
雑流動資産	41,042		未払消費税等	98,092	
未収収益	1,288		預り金	27,386	
貸倒引当金	△ 375		前受収益	54,202	
			賞与引当金	16,350	
			役員賞与引当金	12,600	
			リース債務	13,440	
固 定 資 産		7,217,735	固 定 負 債		2,591,971
有形固定資産	(4,978,588)		長期借入金	2,169,400	
建物	3,239,356		退職給付引当金	118,646	
建物付属物	915,938		役員退職慰労引当金	262,820	
構築物	26,089		預り保証金	22,545	
機械装置	362,558		リース債務	18,559	
什器備品	96,896		負債の部合計		3,945,724
車両運搬具	0		純 資 産 の 部		
庭園	5,108		株 主 資 本		3,247,872
土地	303,333		資 本 金		200,000
リース資産	29,306		資本金	200,000	
無形固定資産	(13,503)		利 益 剰 余 金		3,047,872
ソフトウェア	12,980		利益準備金	50,000	
無形リース資産	0		その他利益剰余金	2,997,872	
その他の無形固定資産	522		施設改修積立金	1,500,000	
投資その他の資産	(2,225,643)		任意積立金	1,250,000	
投資有価証券	1,865,619		繰越利益剰余金	247,872	
子会社株式	10,000		評価・換算差額等		1,098,830
出資金	350,024		その他有価証券評価差額金	1,098,830	
資産の部合計		8,292,427	純資産の部合計		4,346,702
			負債・純資産の部合計		8,292,427

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 266千円

2. 子会社に対する短期金銭債務 74,729千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 12,169,468千円

4. 担保に供している資産 82,785千円

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,156,164		
売 上 収 入	3,450,387		
使用料及び手数料収入	158,116		
営 業 収 入 計	4,764,668		
売 上 原 価		2,226,668	
人 件 費		960,646	
諸 経 費		972,250	
償 却 費		386,147	
営 業 経 費 計		4,545,713	
営 業 損 益			218,955
受 取 利 息	252		
その他の営業外収入	52,949		
営 業 外 収 入 計	53,201		
支 払 利 息		43,279	
その他の営業外支出		681	
営 業 外 経 費 計		43,960	
営 業 外 損 益			9,240
経 常 利 益			228,196
特 別 利 益			
地 震 被 害 保 険 金	90,239		
そ の 他	3,537		
計	93,776		
特 別 損 失			
地 震 被 害 復 旧 工 事		94,098	
そ の 他		449	
計		94,547	
税引前当期純利益			227,425
法人税・住民税及び事業税			57,871
当 期 純 利 益			169,554

(注) 1. 子会社に対する売上高 6,678 千円
2. 子会社からの仕入高 854,870 千円
3. 1株当たりの当期純利益 8,477.70円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当会計期間（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

		株 主 資 本							評価・換算 差額等	純 資 産 の 部 合 計
		資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計		
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
				施 設 改 修 積 立 金	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高		200,000	50,000	1,500,000	1,150,000	198,318	2,898,318	3,098,318	1,361,556	4,459,874
当 期 変 動 額	任意積立金				100,000	△ 100,000	—	—		—
	株主配当金					△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
	当期純利益					169,554	169,554	169,554		169,554
	株主資本以外の項目								△ 262,726	△ 262,726
当期変動額合計		—	—	—	100,000	49,554	149,554	149,554	△ 262,726	△ 113,172
当 期 末 残 高		200,000	50,000	1,500,000	1,250,000	247,872	3,047,872	3,247,872	1,098,830	4,346,702

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法。

② その他の有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物

平成10年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。

平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

……………法人税法に規定する旧定額法。

平成19年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。

② 建物付属設備及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。

平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。

平成24年4月1日以後平成28年3月31日以前に取得したもの

……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。

平成28年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。

③ 建物、建物付属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。

平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。

平成24年4月1日以後に取得したもの

……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。

④ 無形固定資産(リース資産除く)……………法人税法に規定する定額法。

⑤ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・・・ 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③ 役員賞与引当金・・・・・・・・ 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上。
- ④ 退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ⑤ 役員退職慰労引当金・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普通配当	20,000株	－ 株	－ 株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金総額

令和6年6月28日開催の第62回株主総会において、次のとおり決議されました。

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配当の原資	1株当たり の配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
令和6年6月28日 第62回定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	1,000円	令和6年 3月31日	令和6年 7月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和7年6月20日開催の第63回株主総会において、次のとおり付議いたします。

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配当の原資	1株当たり の配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
令和7年6月20日 第63回定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	1,000円	令和7年 3月31日	令和7年 6月23日

3. その他の注記

端数処理の方法・・・・・・記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

令和7年5月21日

宮崎空港ビル株式会社

監 査 役 杉 田 浩 二 ㊞

監 査 役 林 田 洋 二 ㊞

宮崎空港ビル株式会社

代表取締役社長	株主総会・取締役会・常務会議長 CSコンプライアンス担当	永山博康
専務取締役	社長補佐 財務・経理担当	下沖忠広（昇任）
常務取締役	施設・危機管理担当	木村剛啓
常務取締役	業務部・グループ関連担当	大久保政彦（昇任）
常務取締役	営業部担当 兼 営業部長	藤本誠一（昇任）
常務取締役	総務部担当 兼 経営戦略室長	前田剛宏（昇任）
取締役業務部長	業務部・地域活性化担当	松野義直（新任）
取締役	宮崎県副知事	日隈俊郎
取締役	宮崎市長	清山知憲
取締役	宮交ホールディングス(株) 代表取締役社長	渡邊俊隆
取締役	全日本空輸(株)宮崎支店 支店長	吉本宗史
取締役	日本航空(株)宮崎支店 支店長	高橋麻貴
監査役	(株)宮崎銀行 代表取締役頭取	杉田浩二
監査役	(株)宮崎太陽銀行 代表取締役頭取	黒木浩（新任）

（令和7年6月20日現在）



■ 宮崎空港ビルの使命・役割

～楽しい旅と暮らしのお手伝い～

当社は、空の玄関として、航空機を利用されるお客様を次の目的地へ、安全かつ迅速にお送りするとともに、快適な空間を提供し、あわせて航空業界の発展に寄与していくことを使命とする。さらに、地方空港として、宮崎の文化や観光、経済の情報を発信し、地域社会の発展に努めていく役割を担っている。

■ 経 営 理 念

- ・ 当社の使命・役割を果たす為に、積極的な事業展開を行い、健全経営に努めます。
- ・ 地域の発展に積極的に取り組み、県民の皆様に愛され、信頼される企業を目指します。
- ・ 「おもてなしは最大の観光資源」との想いを継承し、日本一のおもてなし空港を目指します。
- ・ 社員を大切にし、一人ひとりが夢を持てる、明るい企業を目指します。

■ 行 動 指 針

～まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ。～

私たちは、県民の皆様に代わって、お客様をお迎えする立場であることを自覚し、いつも「お陰様で、ありがとうございます」という感謝の気持ちを、お客様に感じていただける接客に努めます。

- ・ 私たちは、安全安心のサービス提供のため、徹底した安全管理・衛生管理に努めます。
- ・ 私たちは、いつも明るい笑顔と感謝の心をもってお客様の心に残る一歩先のおもてなしに努めます。
- ・ 私たちは、お客様の声を最も重要視し、どんな小さなことでも全て報告します。
- ・ 私たちは、お取引をいただいている皆様に、常に感謝の気持ちをもって接します。
- ・ 私たちは、より高い目標を持ち、常に背伸びをして、自己能力の向上に挑戦します。
- ・ 私たちは、サービスのプロとして、社員同士がお互いに注意しあえる職場づくりを目指します。

宮崎空港ビル令和6年度の取り組み

宮崎ブーゲンビリア空港愛称決定10周年



平成26年10月に宮崎空港開港60周年を記念して決定した愛称「宮崎ブーゲンビリア空港」が10周年を迎えました。これからも愛称にふさわしい花と緑いっぱいの空港づくりに努めてまいります。

365 日花のある宮崎展

5月10日～6月2日

色とりどりの花々で装飾した会場では、県内の花の名所や誕生花を紹介するパネルを設置し、365日花でいっぱいの宮崎の魅力を発信しました。



第26回 ブーゲンビリア 500鉢 プレゼント抽選会



5月18日

「宮崎ブーゲンビリア空港」愛称決定10周年を迎えることを記念して、従来の500鉢のブーゲンビリアに加え、色や大きさの異なる特別なブーゲンビリアの鉢も用意し、お客様に抽選会をより楽しんでいただきました。

第9回親子で作るブーゲンビリアの盆栽づくり講座

7月7日

約700組のご応募の中から抽選で選ばれた50組（約100名）の方々にご参加いただきました。グリーンキーパーの案内の下、盆栽づくりを楽しんでいただき、ブーゲンビリアの魅力を感じていただくことができました。



ANA 宮崎空港就航70周年式典



令和6年11月1日

昭和29年11月1日に、ANAの前身「極東航空」が宮崎に就航して70周年を迎えました。当日は搭乗口前で記念式典を開催し、多くの関係者の皆さまにご出席いただきました。

タイガーエア就航

令和6年11月26日～

11月26日よりタイガーエア台湾が就航いたしました。宮崎＝台湾線が4年9ヶ月ぶりの運行再開となり、ご尽力頂きました皆様に改めて感謝申し上げます。



アジアナ航空デイリー運航

令和6年12月18日～

アジアナ航空定期便が、冬場のインバウンド需要の増加する12月18日から3月29日までの冬ダイヤで週7便のデイリー運航となり、多くのお客様に来県いただきました。



新規イベント等紹介

藤城清治 100歳記念展

宮崎空港のシンボルとなっている神話のステンドグラスのデザインを手がけた世界的影絵作家の藤城清治先生が、2024年4月17日に満100歳を迎えられたことを記念して、版画60点、関連グッズ40点を展示販売する記念展を開催いたしました。



オール日南フェア



日南市にある15の事業所が参加した宮崎空港で初となるオール日南でのフェアを開催しました。



特産品の販売のほか、体験コーナー、8日にはステージイベントを開催し、賑わいを見せました。

宮崎空港発県内ツアー

県内各地の魅力を体感するバスツアーを年9回（通算39回）実施し、これまで延べ1,100名の方々にご参加いただきました。3月には延岡市と連携した初の宿泊型バスツアーを実施し、36名のお客様にご参加いただきました。



宮崎フーゲンビリア空港



オリジナル商品のご紹介



JAL国際線機内食に採用された宮崎和牛カレーを
ベースにゴロゴロお肉とスハイシー感をプラス、
美味しさ・満足度パワーアップ!



宮崎和牛 ゴロゴロカレー



宮崎空港カレーシリーズ



ガンジス 宮崎和牛 宮崎黒豚

1箱 (180g) **1,000円**

ガンジスカレー

【ガンジス・宮崎和牛・宮崎黒豚】

1箱 各 **550円**



夢かぐら オリジナル

冷や汁

1袋

2袋箱入

540円 1080円

※1袋はお茶碗2杯分です。

宮崎空港限定

アルコール度数三十三度。芋、麦、そば。

三種の本格焼酎

豊かな甘みのそば

本格芋焼酎 全量そば



芳醇な香りとコクの麦

本格麦焼酎 長期熟成



繊細な甘みの芋

本格芋焼酎 電貯蔵



ひむか燦々 (さんさん) 【芋・麦・そば】●720ml ●33度 各 **3,300円**

宮崎の本格焼酎は、材料が多様性に富んでおります。
それぞれの特徴を活かした「電貯蔵の芋」「長期熟成の麦」
「全量そば」による三種の味わいをお楽しみください。

※表示価格はすべて税込価格です。



空港シェフ特製
日向夏ドレッシング
●220ml **600円**

宮崎県産の日向夏かん
を使用した爽やかな
ドレッシングです。

お酒の前に、小粒で飲みたい、
4種のウコン効果!



春ウコン
沖縄皇金
紫ウコン
白ウコン



おんでも吞まれない!♡

ニシタチレジェンド

●1袋(6包入)

1,100円